



Open Incubation toward 2020

株式会社デジタルガレージ

2019年3月期 第2四半期 決算説明会

2018.11.9

 **Digital Garage**

目次

ミッション&ビジネスモデル	3
インベストメント・ハイライト	7
業績レビュー	12
事業セグメント別レビュー	16
Appendix	36

ミッション & ビジネスモデル





**Real & Cyber
Local & International
Marketing & Technology
Present & Future**

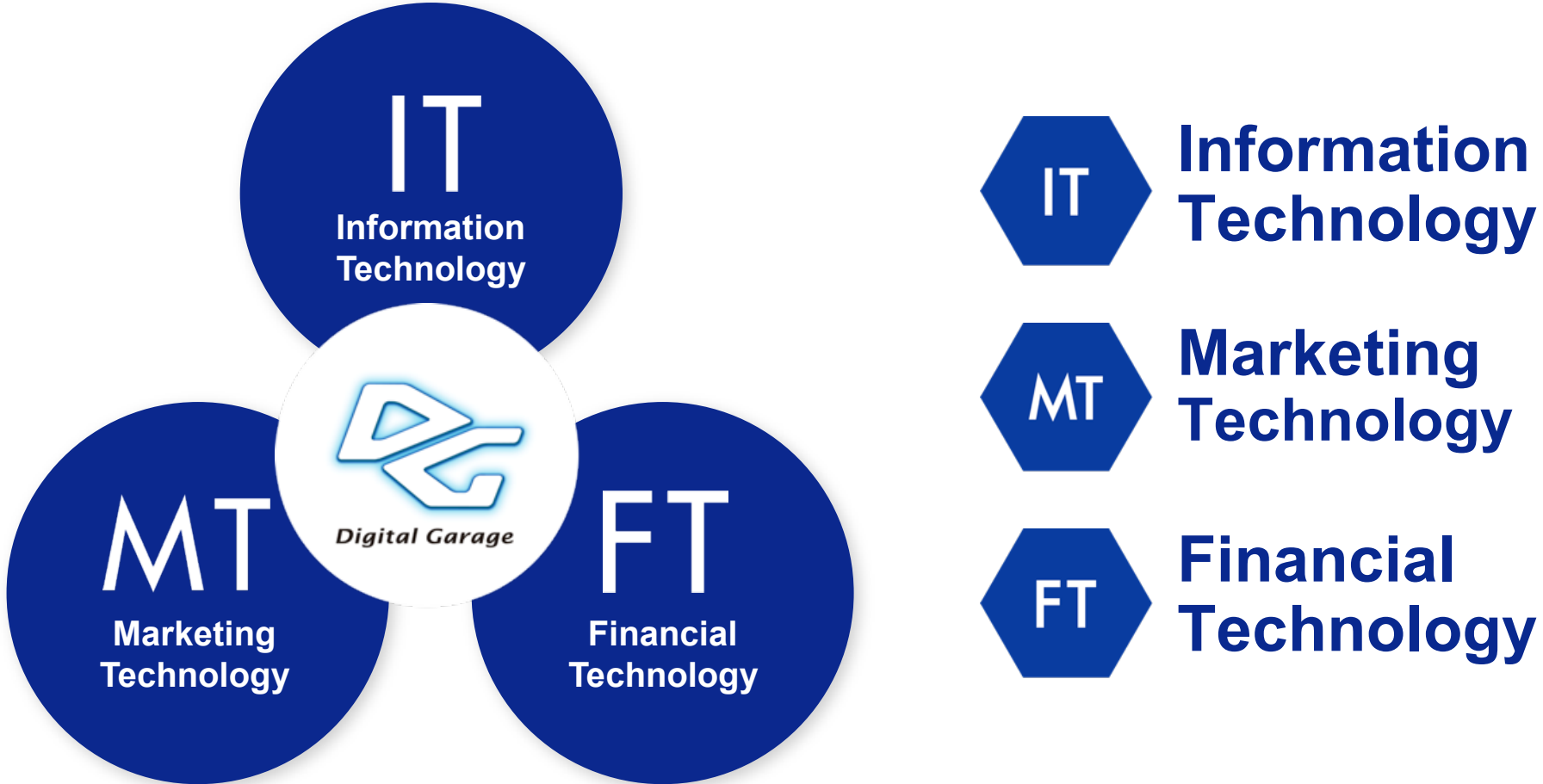
を結ぶ

Context Company

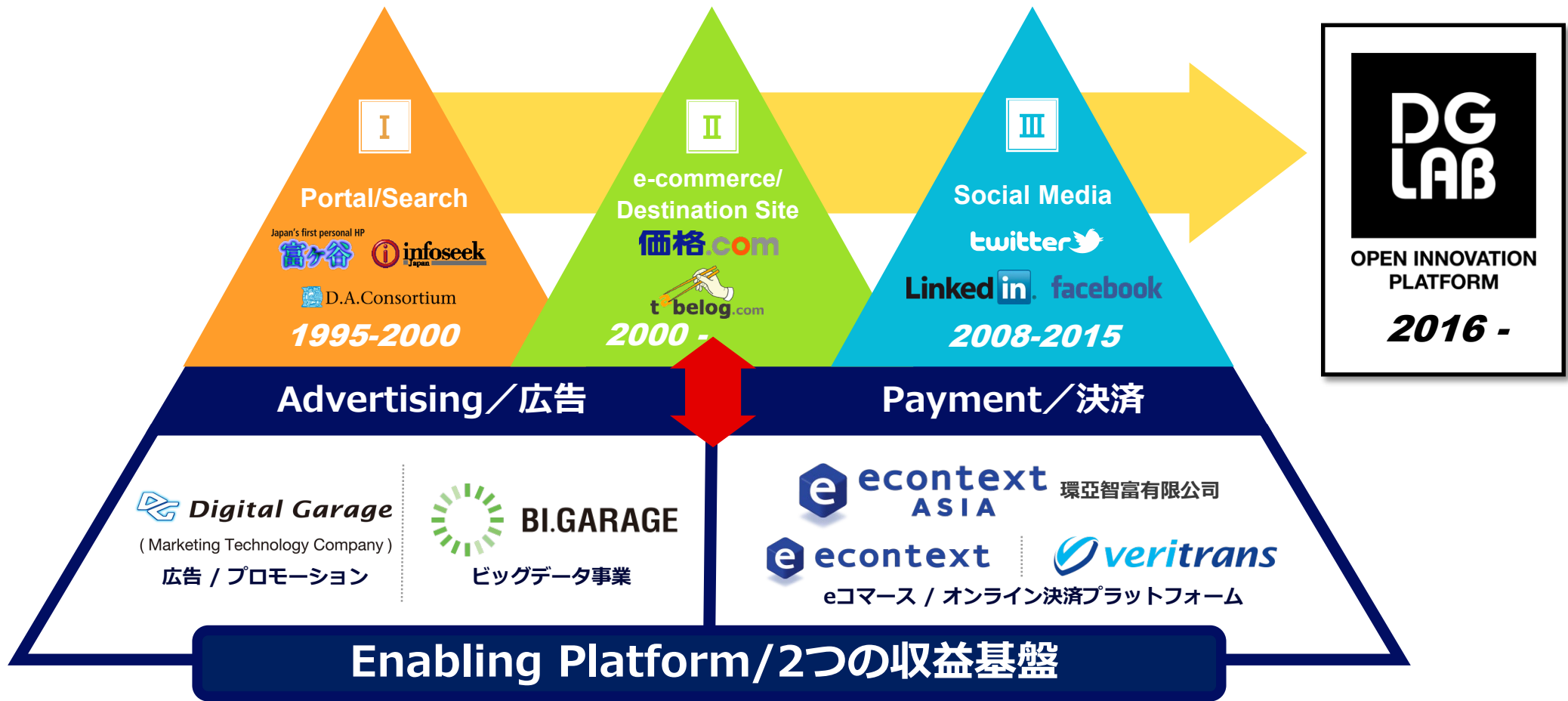
として

インターネット時代における
新しい生活・社会・産業への
ビジネスソリューション提供

インターネットビジネスを IT/MT/FT の
3つのコア機能を駆使し、プロデュース/インキュベート



独自のEnabling Platformを活用し、黎明期よりDGは
日本を代表するインキュベーション事業を創造



インベストメント・ハイライト



2019.3期2Q累計の税引前利益は、前年同期比41%増の49億円。税引前利益進捗率 55%

- 売上高は前年同期比16%増の333億円、営業利益同24%増の17億円、税引前利益同41%増の49億円
- FTの税引前利益は同22%増と高成長を継続。MTの税引前利益は同40%減。ITの税引前利益は同11倍の14億円と大幅増
- 総額250億円の転換社債を発行。成長投資、資本効率の向上、財務基盤の強化を通じ、更なる企業価値向上へ

セグメント税引前利益

18.3期2Q累計

19.3期2Q累計 前年同期比

FT

11 (億円) →

14 (億円) +22%

MT

10 (億円) →

6 (億円) ▲40%

IT

1.3 (億円) →

14 (億円) 11倍

LTI

12 (億円) →

15 (億円) +22%

主なポイント

- 売上高前年同期比9%増、税引前利益同22%増
- EC市場を上回る高成長を継続、取扱高は9,700億円まで拡大
非EC領域の取扱高は、前年同期比73%増と急拡大
- 売上高前年同期比8%増、税引前利益同40%減
- 前期のゲーム特需剥落、オフィス増床 / 札幌ニアショア拠点構築、人材増強、新規プロジェクトへの先行投資により、税引前減益
- 主力のパフォーマンスアドは、金融向け売上が前年同期比24%増
- アジア投資関連株のエグジットが進捗
- 税引前利益は前年同期比11倍の14億円
- カカクコム持分法投資利益が堅調に推移。食ベログが順調に進捗
- ブロックチェーンを活用した新規事業開発を推進

< 4セグメントと戦略的R&Dの主要ハイライト >

FT	EC決済	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>Eコマース市場を上回る高成長を継続、大幅増益。公金領域の決済取扱高が拡大</u> ■ <u>Alipay等の非EC領域の取扱高は前年同期比73%増</u> ■ <u>通販大手のニッセンと後払い決済事業の合併会社を設立</u>
	非EC / 対面決済 他	
	アライアンス	
MT	広告 / 販促	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>不動産領域のDGコミュニケーションズを連結子会社化、レジテックプロジェクトを始動</u> ■ <u>セグメント内再編を行い、オフィスや人材の戦略的再配置を実行</u> ■ <u>大手メディア30社以上が参加する「コンテンツメディア価値研究会」を発足</u> ■ <u>カカクコムとの連携を強化、データサイエンス事業が拡大</u>
	データサイエンス	
IT	投資・育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>アジア投資関連株のエグジットを実施、税引前利益は前期4Qから大きく伸長</u> ■ <u>米国・日本・欧州・アジアの連携を強化 < Global Incubation Stream ></u> ■ <u>国内外の有カスタートアップへの投資を拡大。19.3期上期は23億円の投資を実行、投資額の比率 日本 43%、アジア 34%、米国 23%、欧州 1%</u>
LTI	カカクコム	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>グループ全体の月間利用者数は前年同期比17%増の2.4億と拡大</u> 食ベログが順調に推移、新興メディアも好調 ■ <u>DG Labでの実証実験を経て、ブロックチェーン金融サービスの合併会社「株式会社 Crypto Garage」を東京短資と設立</u>
	新規事業	
DG LAB		<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>5つの重点分野に焦点を当てた戦略投資とアライアンスを推進、事業化に向けた動きが本格化</u> ■ <u>DG Labのコアパートナーとして、KDDIが参画、戦略的提携で合意。5G(第5世代移動通信)での事業創出を目指す</u> ■ <u>バイオテクノロジー・ヘルスケア特化型アクセラレータープログラム「Open Network Lab BioHealth」を始動</u>

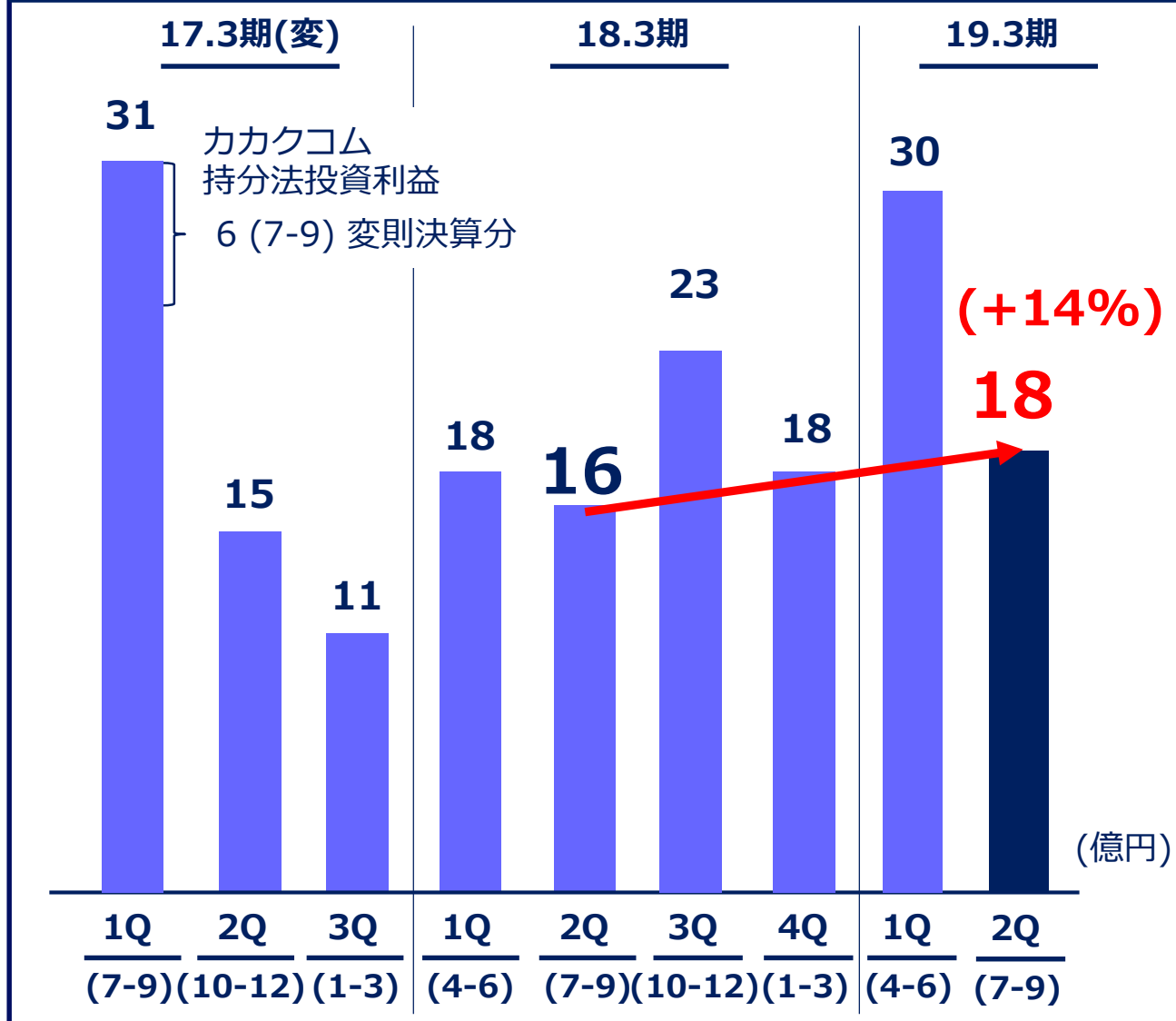


■ 2Q売上高は前年同期比15%増の180億円

■ 全事業セグメントとも増収、特にMT / ITが全体の売上の伸びを牽引

(変) 決算期変更による9ヶ月決算

連結税引前利益



■ 2Q税引前利益は前年同期比14%増の18億円

■ IT / FT が税引前利益の増益に寄与

(変) 決算期変更による9ヶ月決算

業績レビュー



売上高は前年同期比16%増収、税引前当期純利益は同41%増の49億円

～ 営業利益は同24%増の17億円と大幅増益。保有株式の一部売却等で特別利益15億円を計上 ～

単位：百万円	2018.3期	2019.3期	前年同期比		2019.3期 (通期予想)
	2Q累計 (実績)	2Q累計 (実績)	(比率%)	(金額)	
	日本基準	日本基準			IFRS
売上高	28,719	33,356	+16.1	+4,637	収益
営業利益	1,416	1,758	+24.1	+341	
営業外収益	1,499	1,892	+26.2	+393	
持分法投資利益	1,233	1,359	+10.2	+126	
為替差益	9	194	20 倍	+184	
営業外費用	237	226	-4.8	-11	
経常利益	2,678	3,424	+27.9	+746	
特別利益	852	1,541	+80.8	+688	
税金等調整前当期純利益	3,494	4,929	+41.1	+1,434	税引前利益
法人税等	995	1,808	+81.8	+813	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,490	3,140	+26.1	+649	当期利益

**全事業セグメント増収。ITは大幅増収増益で業績を牽引、FTの税引前利益は前年同期比22%増と好調
 ~ MTは増収も、前期のゲーム特需、戦略的な人材増強 / 開発投資等により減益 ~**

単位：百万円	2018.3期	2019.3期	前年同期比		2019.3期 (通期予想)
	2Q累計 (実績)	2Q累計 (実績)	(比率%)	(金額)	
	日本基準	日本基準			IFRS
売上高	28,719	33,356	+16.1	+4,637	収益
FT フィナンシャルテクノロジー	10,159	11,063	+8.9	+903	6,500
MT マーケティングテクノロジー	17,299	18,702	+8.1	+1,402	14,500
IT インキュベーションテクノロジー	1,239	2,426	2 倍	+1,187	3,100
LTI ロングタームインキュベーション	20	1,164	57 倍	+1,143	6,500
税金等調整前当期純利益	3,494	4,929	+41.1	+1,434	税引前利益
FT フィナンシャルテクノロジー	1,157	1,411	+21.9	+254	3,200
MT マーケティングテクノロジー	1,098	653	-40.5	-445	2,250
IT インキュベーションテクノロジー	139	1,483	11 倍	+1,343	1,350
LTI ロングタームインキュベーション	1,247	1,519	+21.8	+272	3,450

2019年3月期 第2四半期末 連結 要約B/S



context company

単位：百万円	2018.3期末	2019.3 2Q末	前期末比（金額）
流動資産	75,176	97,387	+22,211
現預金	32,922	49,415	+16,493
金銭の信託	5,307	4,858	-449
受取手形及び売掛金	7,741	8,707	+965
営業投資有価証券	12,364	15,052	+2,688
未収入金	16,889	19,442	+2,553
固定資産	33,419	36,689	+3,269
投資有価証券	16,552	19,106	+2,554
資産合計	108,596	134,128	+25,532
流動負債	49,294	51,159	+1,865
支払手形及び買掛金	5,018	6,960	+1,942
短期借入金	4,137	8,510	+4,373
預り金	36,499	31,185	-5,313
固定負債	20,284	45,821	+25,536
転換社債型新株予約権付社債	-	25,245	+25,245
長期借入金	18,890	18,524	-366
繰延税金負債	601	700	+98
負債合計	69,578	96,980	+27,402
純資産	39,017	37,148	-1,869
株主資本	36,363	33,392	-2,970
資本金	7,464	7,482	+17
資本剰余金	3,104	3,109	+4
利益剰余金	25,819	27,826	+2,007
自己株式	-26	-5,026	-4,999
その他の包括利益累計額	1,440	2,296	+856
有価証券評価差額金	339	980	+641
負債純資産合計	108,596	134,128	+25,532

主たる変動要因/備考	
流動資産	転換社債発行による資金調達、自社株買い、法人税と配当金の支払い等 FT事業関連科目
現預金	DGコミュニケーションズ社の連結子会社化 新規投資、時価評価等
金銭の信託	FT事業関連科目
受取手形及び売掛金	
営業投資有価証券	
未収入金	
固定資産	アイリッジ社増資引受、持分法投資利益取込
投資有価証券	
資産合計	
流動負債	DGコミュニケーションズ社の連結子会社化
支払手形及び買掛金	FT運転資金需要
短期借入金	FT事業関連科目
預り金	
固定負債	転換社債の発行
転換社債型新株予約権付社債	
長期借入金	
繰延税金負債	
負債合計	有価証券の含み益に係る税金見込額
純資産	
株主資本	当期純利益の取り込み 自社株買いの実施
資本金	
資本剰余金	
利益剰余金	
自己株式	
その他の包括利益累計額	
有価証券評価差額金	有価証券の税引後含み益
負債純資産合計	含み益

【財務レバレッジと資本効率の向上】

	Recap CB前	Recap CB後
財務レバレッジ	2.76 倍	3.07 倍
予想 ROE	15.4 %	16.4 %
予想 EPS	131.49 円	133.44 円

※自己株式取得に伴い約126万株取得、自己資本50億円減少

事業セグメント別レビュー



I フィナンシャルテクノロジーセグメント

	売上高	税引前利益
2018年3月期 2Q累計実績	10,159 百万円	1,157 百万円
2019年3月期 2Q累計実績	11,063 百万円	1,411 百万円
2019年3月期 計画 (IFRS)	6,500 百万円	3,200 百万円

▶ **econtext ASIA Ltd.**

決済事業香港法人



▶ **株式会社イーコンテクト**

国内最大級の現金系決済プロバイダー



▶ **ベリトランス株式会社**

国内最大級のカード決済プロバイダー



▶ **ANA Digital Gate株式会社** (出資比率49%/持分法適用会社)

FinTechを活用した新たな決済ソリューションを開発・提供



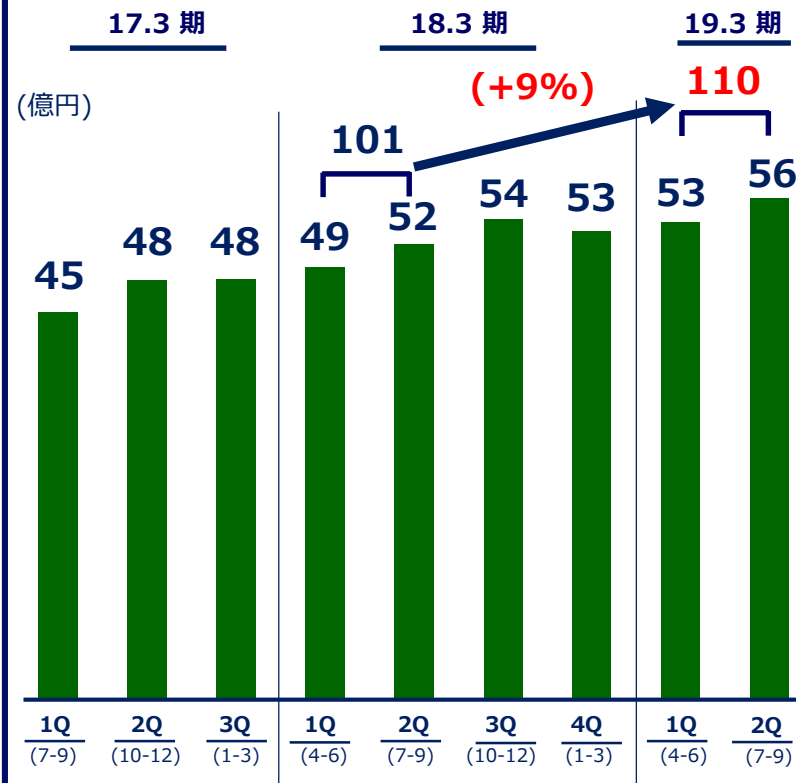
▶ **株式会社SCORE** (出資比率49%/持分法適用会社)

後払い決済事業、決済データを活用した各種金融事業を展開



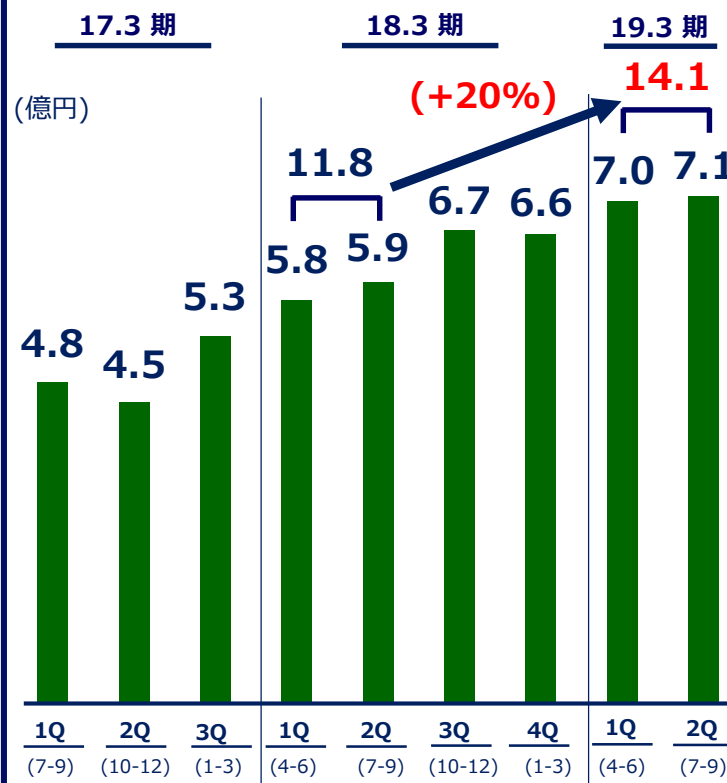
2Q累計売上高は前年同期比9%増の110億円、営業利益は同20%増の14億円と增收増益
 ～ 収益力を示すオペレーティング・マージンは44.3%と同2ポイント向上 ～

売上高



■ 従来の収納代行型決済に加え、収益性を重視したデータ処理型決済が拡大

営業利益



■ 収益性の向上による粗利の増加が寄与し、過去最高益更新

オペレーティング・マージン

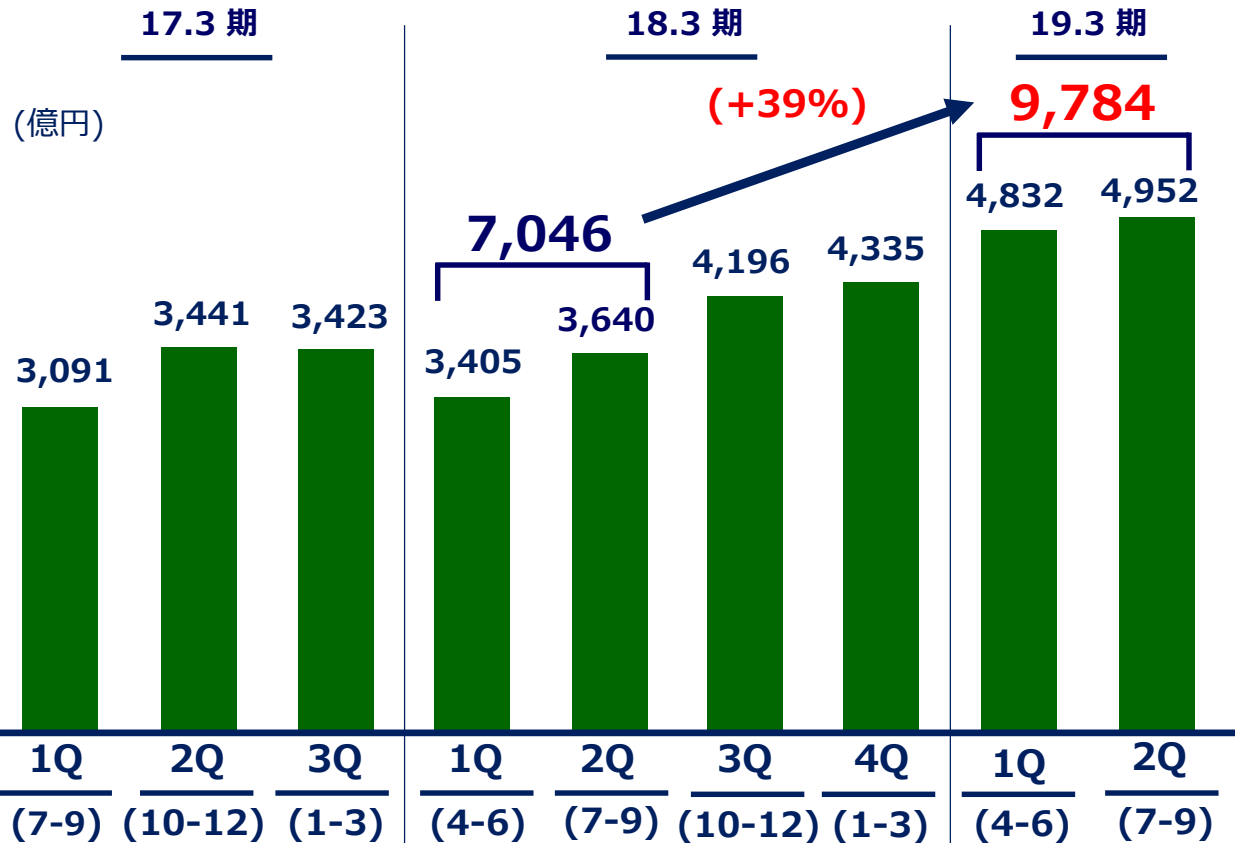
(億円)	18.3期 2Q累計	19.3期 2Q累計	前年 同期比
売上高	101.5	110.6	+ 9%
粗利 (A)	27.8	31.9	+ 14%
営業利益 (B)	11.8	14.1	+ 20%
オペレーティング・マージン (B)	42.3%	44.3%	+2.0 ポイント
(A)			

■ 限界利益の増加に伴い、オペレーティングマージンが向上

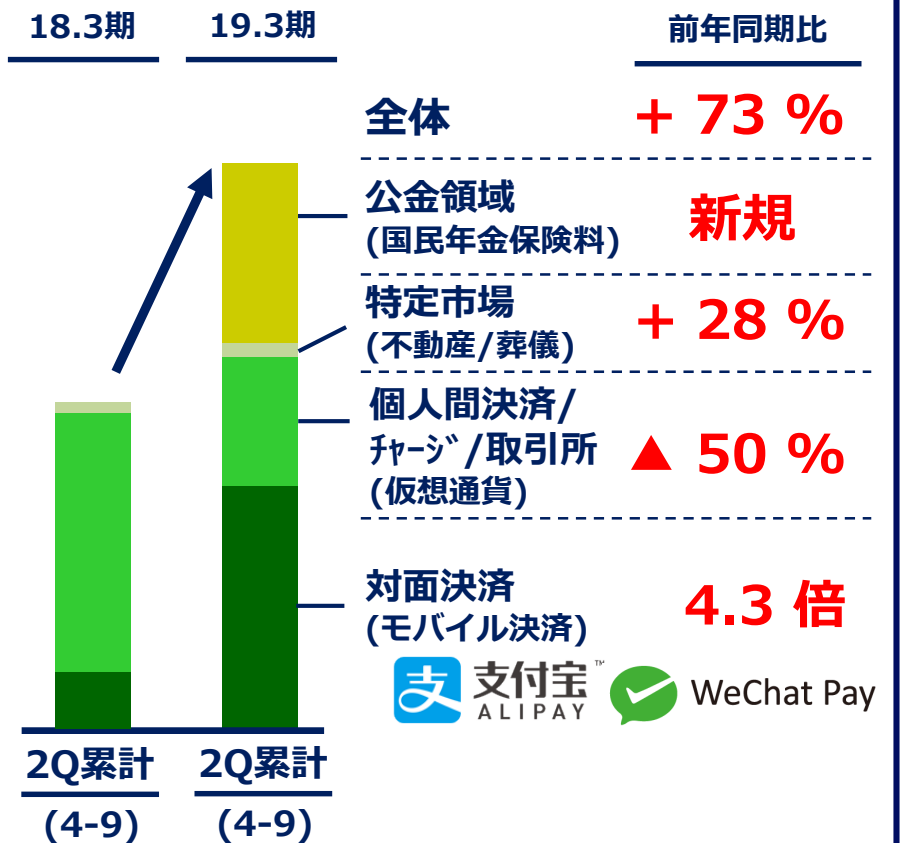
2Q累計決済取扱高は前年同期比39%増の9,700億円超とEコマース市場を大幅に上回る成長を継続

～ インバウンド需要に対応したAlipay等対面決済の拡大及び公金領域の決済が寄与 ～

決済取扱高

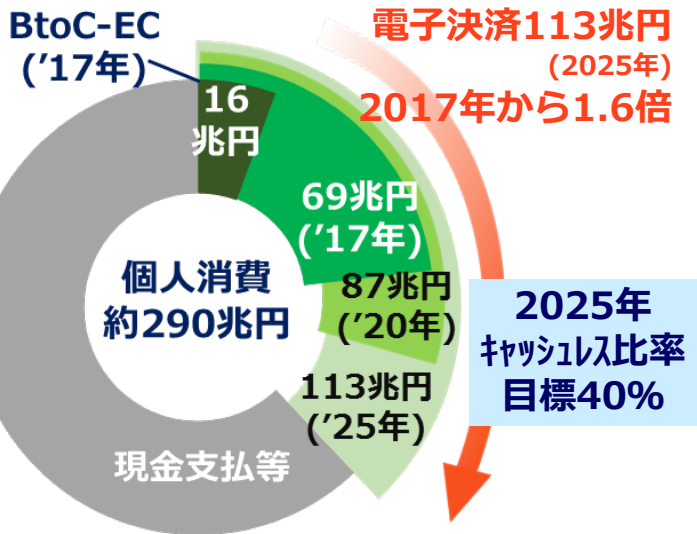


重点分野(非EC領域・公金領域等)の取扱高



FinTech業界の決済プラットフォームとして、新たな成長領域を開拓 ～ 非EC領域、対面決済に続き、公金・公共領域の決済や後払い決済を推進 ～

市場環境



出典：経済産業省、Card Wave Incより算出

当社の事業領域におけるテーマ

- ✓ キャッシュレス社会
- ✓ 地方経済活性化
- ✓ インバウンド
- ✓ 次世代型決済 (FinTech)

成長戦略

EC決済はオーガニック成長 (10~15%成長)

I 非EC決済 / 対面決済

- 特定市場 (不動産/飲食/葬儀等)
- バーコード決済
- 新領域 (公金・公共料金等)

II アライアンス

- 大規模な顧客基盤を有する事業パートナーとの決済連携
- アライアンス先との連携

主な取り組み

✓ = 新たな取り組み

- 不動産/飲食/葬儀業界向け決済 住まPAY 食ベログpay
- ✓ ■ バーコード決済 支付宝 ALIPAY WeChat Pay
- 送金サービス CASH POST
- 仮想通貨取引所決済 bitcoin
- ✓ ■ 国民年金保険料のクレジットカード収納管理業務やコンビニでの国税の納付業務を受託 (公金分野)

- ✓ ■ 戦略パートナーであるANAグループ、ニッセン、東芝テックと提携し、決済手段を拡充
→ 詳細は次頁参照



SCORE Payment Service



ANA DIGITAL GATE



戦略的パートナーとの業務提携やシステム提携等を通じた事業拡大を推進 ～ 後払い決済やリアル店舗での対面決済等、多様な決済手段を拡充 ～

アライアンス先

I ✓

後払い決済



SCORE Payment Service

ニッセン

- 通販大手のニッセンと後払い決済事業の合併会社を設立。ニッセンが2012年開始後、約1,500社の導入実績を誇る後払い決済事業をJVに移管
- 新たな与信・スコアリング、購買促進等のマーケティング要素を組み込んだフィンテックサービスの開発等を推進へ

II ✓

対面決済
(POSレジ)



東芝テック

- 東芝テックの強みである実店舗のPOSシステム基盤と連携し、対面決済サービスを拡充へ
- 両社の強みとする実店舗・EC領域の決済やサービスの連携により、事業者のオムニチャネル展開も支援

III ✓

対面決済
(mPOS,
マルチ決済)



ANAグループ

- ANAグループと連携し、全国の空港、免税店、ホテル等に対し、対面決済を提供
- 今後の取り組みとして、ANAグループ各社と連携したサービス開発及び加盟店向けマーケティングソリューション開発等を推進

II マーケティングテクノロジーセグメント

	売上高	税引前利益
2018年3月期 2Q累計実績	17,299 百万円	1,098 百万円
2019年3月期 2Q累計実績	18,702 百万円	653 百万円
2019年3月期 計画 (IFRS)	14,500 百万円	2,250 百万円

▶ マーケティングテクノロジーカンパニー

パフォーマンスアド、O2O、Webマーケティングを提供



▶ 株式会社DGコミュニケーションズ

不動産広告事業を主にし、生活者の暮らしをより快適なものにするソリューションを提供



▶ 株式会社 BI.Garage

データサイエンス事業、ソーシャルマーケティング、最先端アドテックを提供



▶ ナビプラス株式会社

ベリトランス子会社、ECサイト内レコメンドエンジンを提供



▶ 株式会社DGマーケティングデザイン (出資比率20%/持分法適用会社)

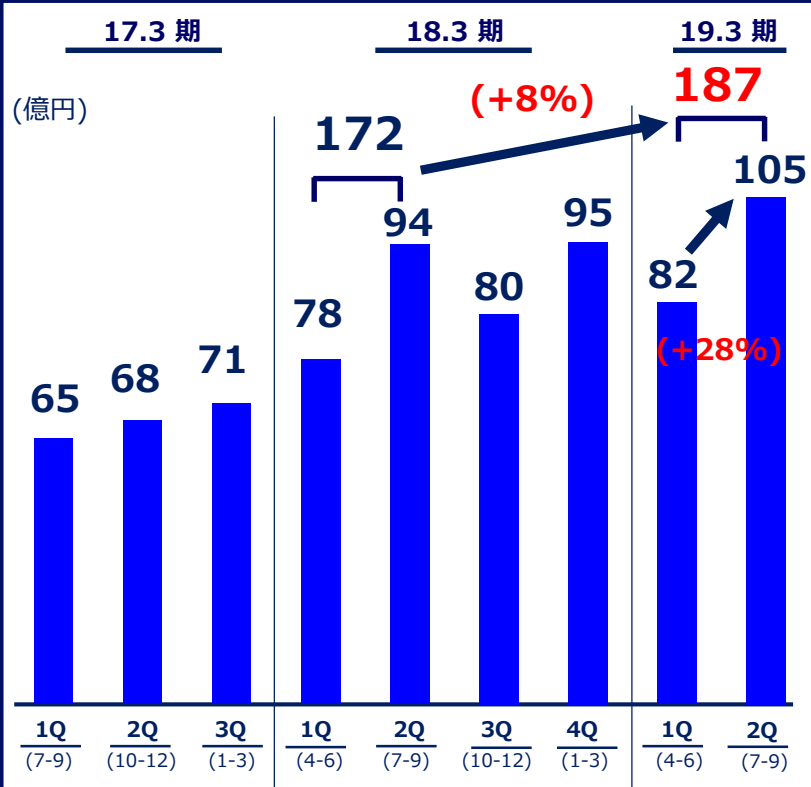
ビジネスデザインカンパニーを前身として2018年6月25日に設立



2Q累計営業利益は前年同期比46%減、2Q営業利益は今期1Q比39%増の3.2億円

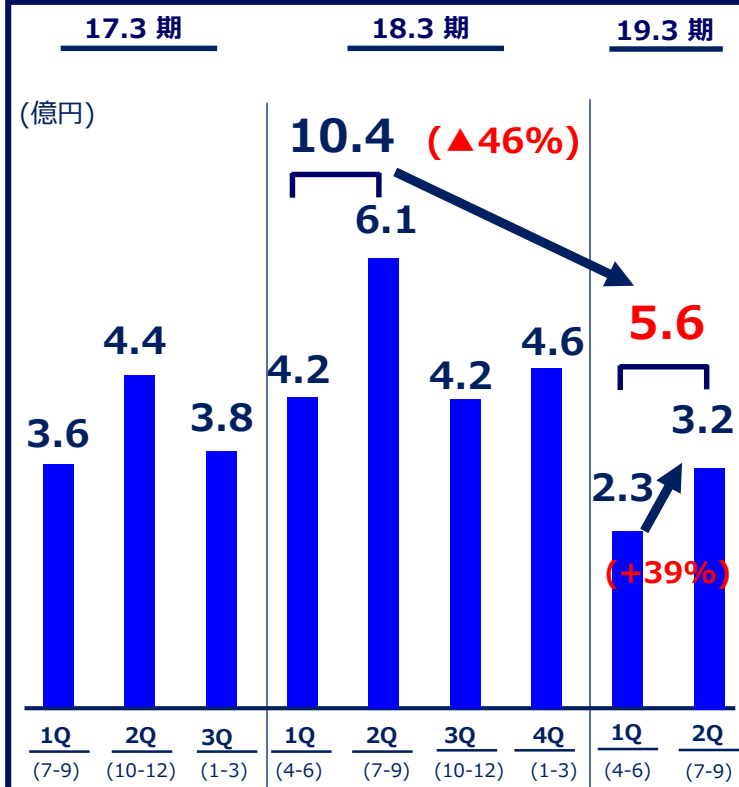
～ DGC社を連結子会社化。従来のパフォーマンスアドに加え、不動産領域を強化～

売上高



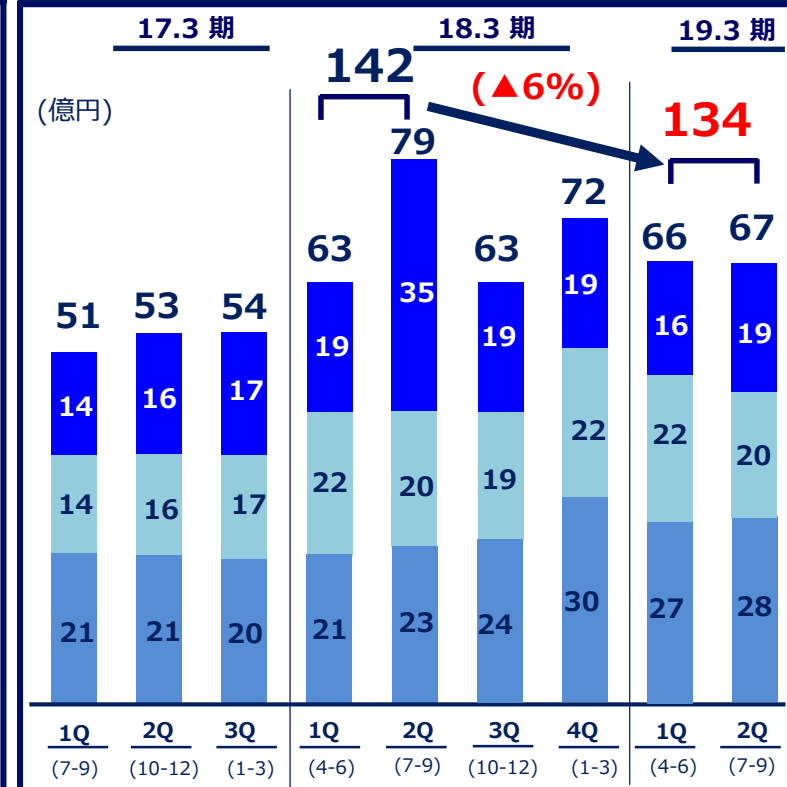
- 前期2Qはゲーム特需 (スマホ/アプリ領域)
- 今期2Q売上高は今期1Q比28%増の105億円、DGC社の連結子会社化が寄与

営業利益



- 前期のゲーム特需、人材増強・増床 / 新規プロジェクトへの先行投資等により、前年同期比46%減益

パフォーマンスアド売上



- ゲーム大幅減。金融向けは前年同期比24%増
- 金融・コスメ/HR・スマホ/アプリに続き、不動産領域を強化

■ 税引前利益

(百万円)

2018.3期 2Q累計 (実績)	2019.3期 2Q累計 (実績)	前年同期比 (比率%) (金額)	
1,098	653	-40.5	-445

- ゲームアプリ領域の粗利益減 ▲ 1.5 億円
 - ➔ 前期のゲーム特需剥落の影響

 - 人件費増 / 増床 ▲ 2.0 億円
 - ➔ 1. 運用オペレーションの最適化を目的とした東京オフィスの増床
 - 2. 札幌ニアショア拠点の構築
 - 3. 上記に係る人材増強

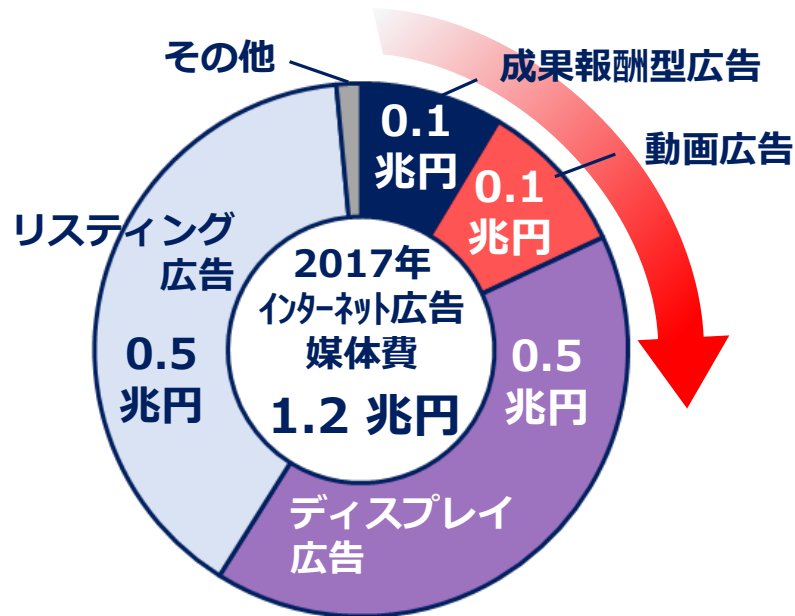
 - 新規プロジェクトへの先行投資 ▲ 1.5 億円
 - ➔ 1. コンテンツメディア価値研究会の運営
 - 2. FTと連動した次世代決済アプリの開発
 - 3. レジテックプロジェクト

 - 増収による粗利益増 等 + 0.6 億円
-
- 計 MTセグメント減益 ▲ 4.4 億円

強みであるパフォーマンスアドの深耕と伸びしろあるコンテンツメディア向けブランド広告を通じた事業拡大
 ～ DGグループの独自データを活用したデータサイエンス事業及びMT/FTの連携を推進 ～

市場環境 (ネット広告媒体費*)

- ✓ '18年のネット広告媒体費は
前年比15%増の1.4兆円超へ
- ✓ '18年の動画広告市場は
前年比39%増の約1,600億円へ



事業戦略

Digital Garage Group

I

パフォーマンス
アド

- 強みの金融・不動産等の領域を深耕
- プロモーションとも連携
- 運用オペレーションの最適化



II

ブランド広告

- コンテンツメディア価値研究会の運営
- ブランド広告主と有力コンテンツメディアの双方に最適な広告指標及び広告価値を提供

III

データサイエンス /
統合ソリューション

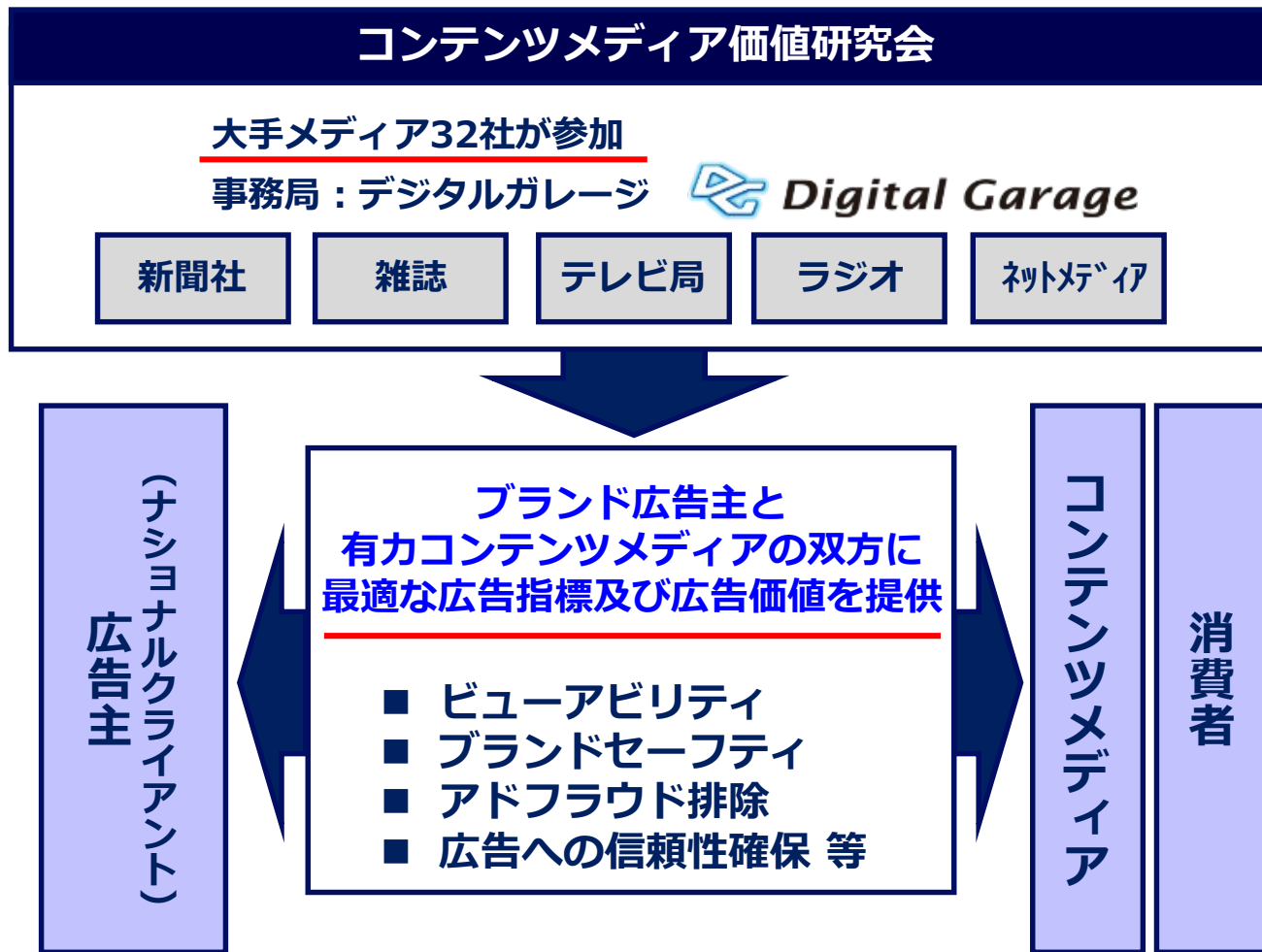
- DGグループの独自データを蓄積するDMPを提供
- コンサルから開発、マーケティング、決済までの統合的ソリューションの提供



大手メディア30社超が参加する「コンテンツメディア価値研究会」を発足

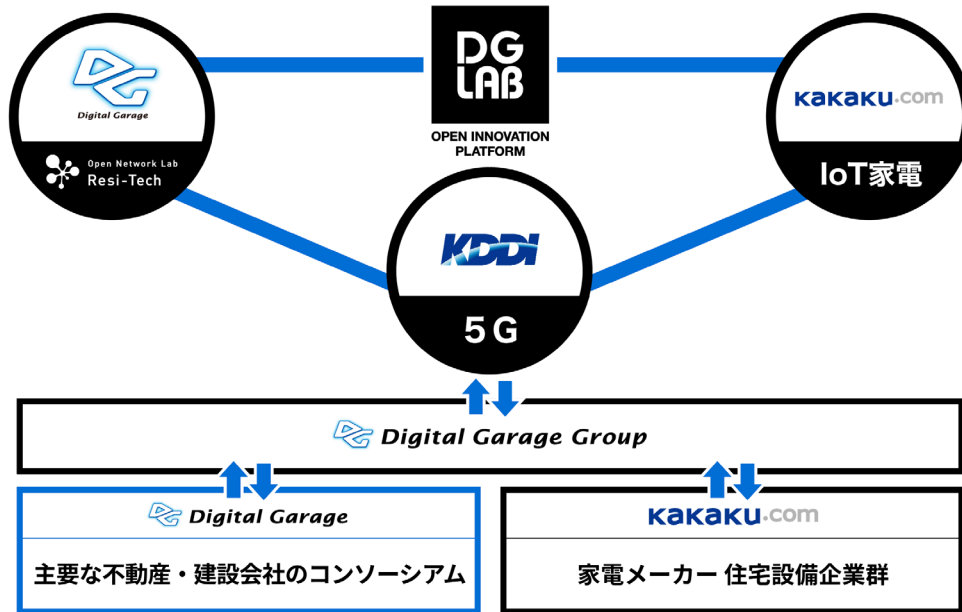
～ コンテンツメディアのインターネット上での最適な広告指標と広告価値の策定を推進 ～

新聞社	雑誌・ネットメディア
朝日新聞社	インプレス
毎日新聞社	講談社
読売新聞東京本社	光文社
日本経済新聞社	コンデナスト・ジャパン
産経デジタル	ザ・ハフィントン・ポスト・
北海道新聞社	ジャパン
中日新聞社	CCCメディアハウス
西日本新聞メディアラボ	ダイヤモンド社
	東洋経済新報社
	日本ビジネスプレス
	ハースト婦人画報社
	文藝春秋
	マガジンハウス
	メディアジーン
テレビ局	ラジオ
日本テレビ放送網	J-WAVE
TBSテレビ	
フジテレビジョン	
テレビ朝日	
テレビ東京	
読売テレビ放送	
毎日放送	
関西テレビ放送	
朝日放送テレビ	
テレビ大阪	





アクセラレータープログラム「Open Network Lab Resi-Tech」を始動 ～ 国内大手不動産・建設・ライフライン企業と連携し、起業・グローバル展開を支援 ～



5G（第5世代移動通信）時代を見据え、住宅・都市空間をフィールドとした、有望なスタートアップの育成・支援

- 不動産広告関連ノウハウをもち、マーケティング、ソリューションサービス開発を行う子会社(株)DGCと連携
- 新規事業創出を支援するエコシステムを構築

不動産・建設・ライフライン業界を牽引する国内外の大手優良企業が参画

- スタートアップへのメンタリング、事業ノウハウのレクチャー

- Open Network Labで培ったノウハウの活用
- Global Incubation Streamとの連携
- 日本初スタートアップの海外展開
- 海外スタートアップのプログラム参加、日本展開を支援



Ⅲ インキュベーションテクノロジーセグメント

	売上高	税引前利益
2018年3月期 2Q累計実績	1,239 百万円	139 百万円
2019年3月期 2Q累計実績	2,426 百万円	1,483 百万円
2019年3月期 計画 (IFRS)	3,100 百万円	1,350 百万円

▶ 株式会社DGインキュベーション

ベンチャー企業等への投資およびインキュベーション事業



▶ 株式会社 Open Network Lab

シードアクセラレータープログラムの第18期募集中



▶ 株式会社DG Daiwa Ventures (出資比率50%/持分法適用会社)

次世代技術を有するスタートアップ企業を対象としたファンド「DG Lab Fund」を運営



▶ Digital Garage US, Inc.

米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーター



▶ 株式会社DG Technologies (出資比率80%)

DG Labと連携し、戦略的な技術開発を推進

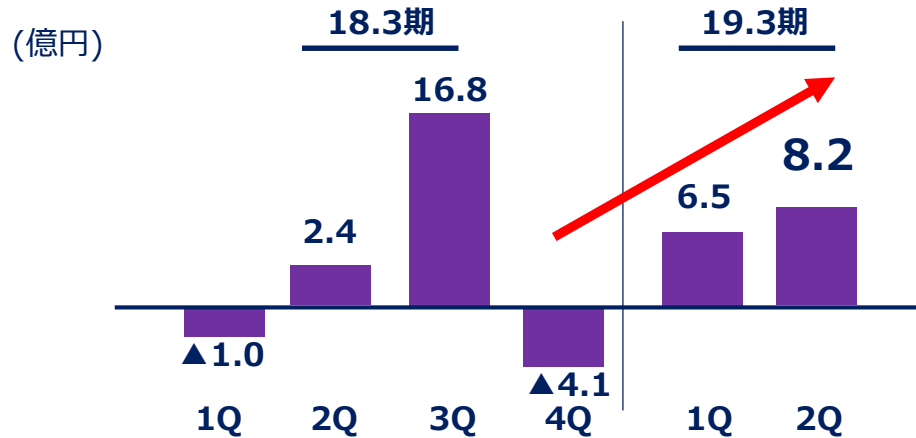


全社セグメントに含まれていた一部の事業等をITセグメントに移管しており、2018.3期の数値は変更後の区分により表示しております。

アジア投資関連株の売却時期の前倒しにより、税引前利益は前期4Qから大きく伸長

～ 国内外の有カスタートアップへの投資を拡大 ～

税引前利益



投資残高

	社数	投資残高
株式	162	139 億円
国内	56	27 億円
海外	106	111 億円
ファンド	12	11 億円
計	174	150 億円

注)

DGインキュベーションの投資残高

上場銘柄は期末時価による評価額

株式は転換権付融資含む

残高合計は単位未満切捨のため一致しない場合があります

主要なポートフォリオ

Blockstream [米・加]

ブロックチェーンの多目的な応用を容易にするプラットフォーム技術「サイドチェーン」を開発

WHILL [日本]

従来の電動車椅子ではなく、スタイリッシュなデザインと洗練された使い心地、直感的な操作性を兼ね備えた全く新しいパーソナルモビリティを開発・提供

Droom [インド]

インド最大手の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営

Repro [日本]

モバイルアプリ向けのアナリティクス・マーケティングツールSDK「Repro (リプロ)」を提供

PureTech Health [米国]

最先端のバイオテクノロジー領域でインキュベーションを手掛ける米国企業。ロンドン証券取引所上場

MONSTARLAB [日本]

世界各国のエンジニアに開発を依頼できるグローバルソーシングプラットフォーム「セカイラボ」を運営

Cloudian [米国]

IoT、AI、ビッグデータ分析等に用いられる大量データを経済的に、安全に保存するクラウドストレージシステムを構築運用

パネル [日本]

クラウドコンピューティングと人工知能を活用して完全自動化した電力小売プラットフォーム「Panair Cloud」を提供

IV ロングタームインキュベーションセグメント

		売上高	税引前利益
2018年3月期	2Q累計実績	20 百万円	1,247 百万円
2019年3月期	2Q累計実績	1,164 百万円	1,519 百万円
2019年3月期	計画 (IFRS)	6,500 百万円	3,450 百万円

- ▶ **株式会社カカクコム** (出資比率20%/持分法適用会社)
価格比較サイト「価格.com」やグルメサイト「食べログ」の運営等

kakaku.com

- ▶ **株式会社Crypto Garage** (出資比率60%)
東京短資と共同でブロックチェーン技術や暗号技術を活用した高度な金融サービスの研究開発を推進

 CRYPTO GARAGE

- ▶ **株式会社DG Life Design** (出資比率70%)
“Valuable Life”の提供をミッションとし、ライフケア事業、スポーツマーケティング事業、ワインスクール事業を展開

 **DG Life Design**

- ▶ **株式会社DK Media** (出資比率50%/持分法適用会社)
講談社ファッション女性誌を活用したインターネットメディア事業

DK  **MEDIA**

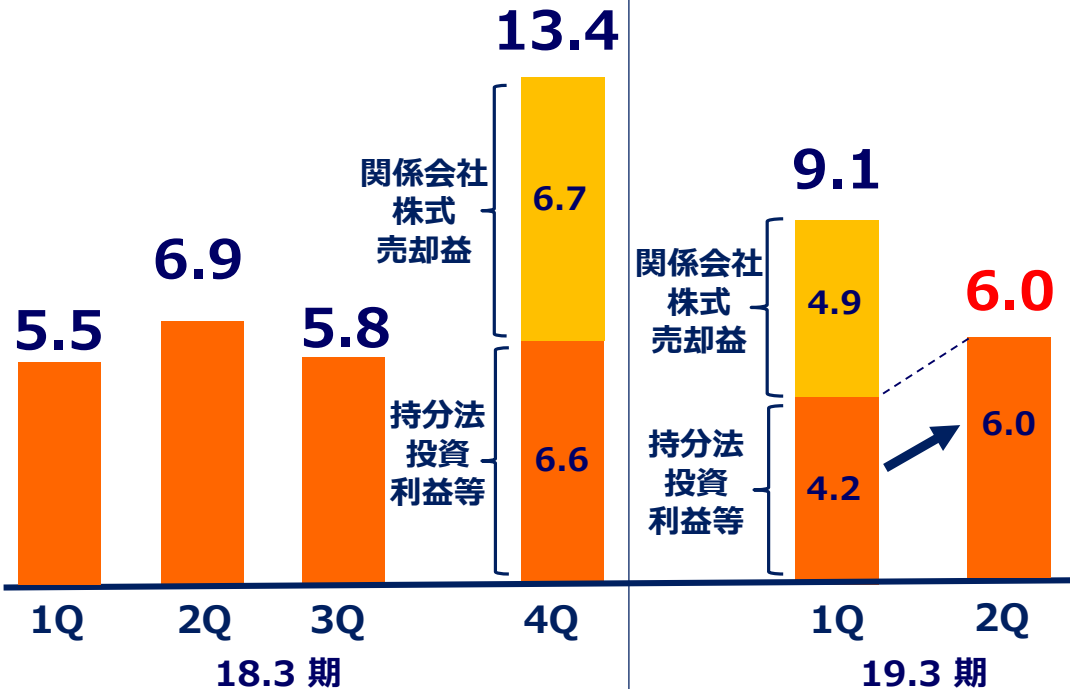
2018.3期より、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを目的として、従来のセグメントのうち、MIセグメントをLTIセグメントに変更しております。

2Qの税引前利益は6.0億円。カカクコム持分法投資利益は堅調

～ 1Qで一時的に発生した関係会社株式売却益を除き、セグメント利益は好調に推移 ～

税引前利益

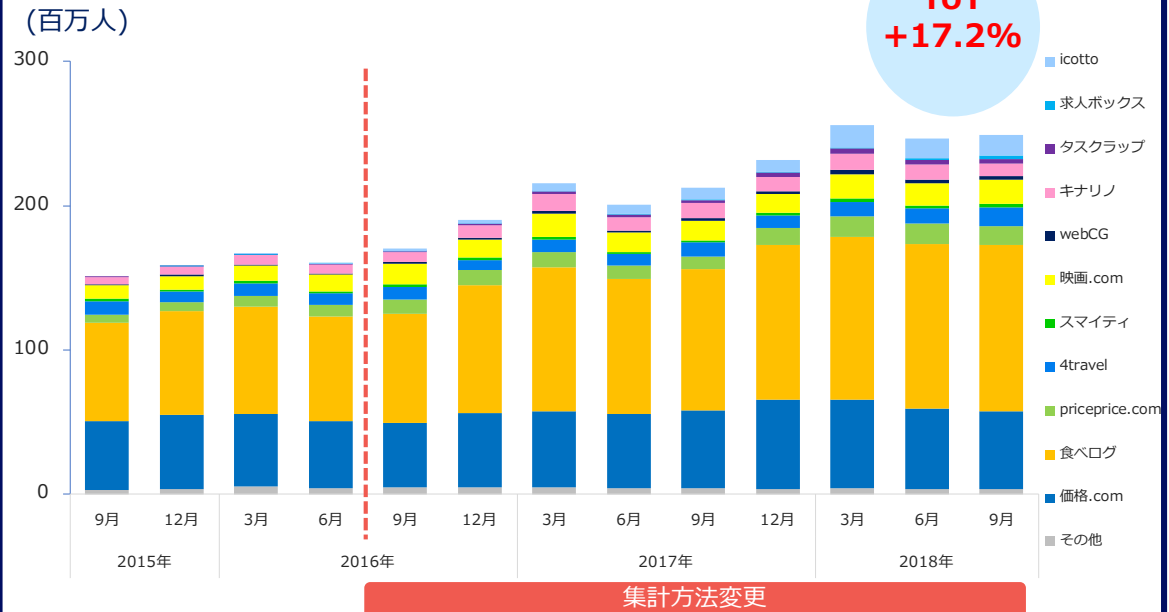
(億円)



カカクコムの主な事業進捗

【カカクコムグループ積上トラフィック】

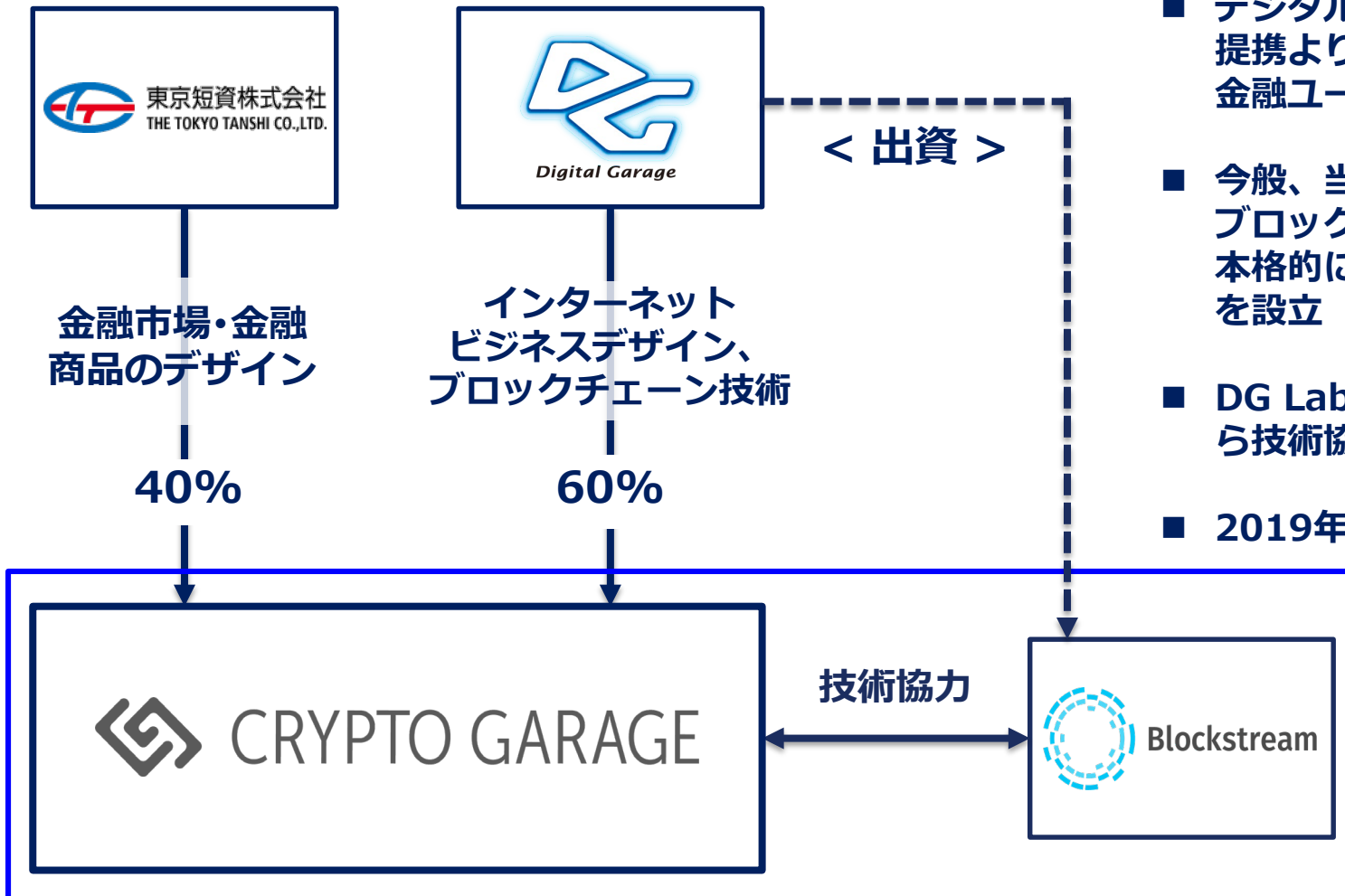
グループ全体の月間利用者数は前年同期比17.2%増の2億4,919万 (2018年9月)



集計方法の変更に関して
モバイル端末のウェブページ高速表示に伴い、月間利用者数の計測に置いて一部重複が発生していましたが、2018年9月より重複を除く集計方法に変更いたしました。2016年9月から2018年9月は変更後の集計方法で再度集計を行い上記のグラフを作成しております。

カカクコム社 2019年3月期 第2四半期決算説明資料より抜粋

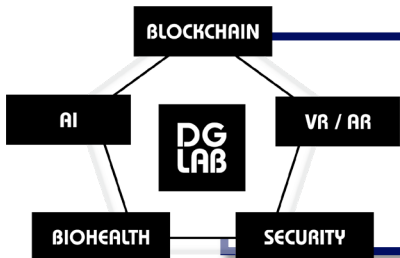
2018年9月にフィンテック分野におけるブロックチェーン金融サービスの研究開発と事業化を目的とした合併会社、Crypto Garageを東京短資と設立。鋭意サービス開発を推進中



- デジタルガレージと東京短資は、2017年11月の協業提携より、ビットコインブロックチェーンを活用した金融ユースケースの研究開発を推進
- 今般、当該研究成果を基に、黎明期である仮想通貨・ブロックチェーン領域にイノベティブなサービスを本格的に展開することを目的とし、Crypto Garageを設立
- DG Lab Fundの投資先でもあるBlockstream社から技術協力を得て、鋭意サービスを開発中
- 2019年度のサービスローンチを目指す

DG Lab





5つの重要分野に焦点を当てた研究開発が活動3年目を迎え、業務提携や実証実験などを通じた事業化フェーズの取り組みが本格化

BLOCK CHAIN

世界最大級のビットコイン会議の開催に全面協力



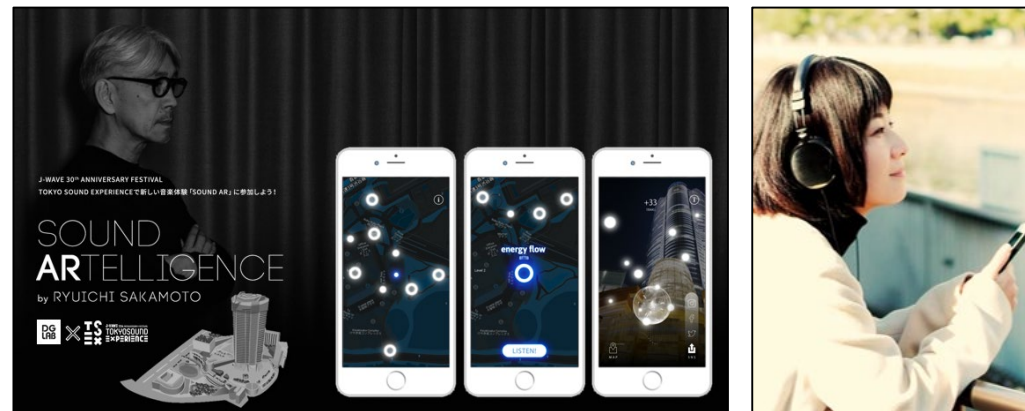
2018年10月6日～7日に慶応大学で開催された、世界中のビットコインの開発者とアカデミア関係者が一堂に会する国際会議「Scaling Bitcoin」の運営にDG Labが、開催地のローカルサポート組織として全面協力。発表者としてもDG Labのエンジニアが登壇し、その内容が評価を得た登壇の動画：

<https://tokyo2018.scalingbitcoin.org/live/nwSuctrzV7Y>

(登壇は40分ほどから)

AR/VR

六本木ヒルズで「音のAR」の実証実験を実施



2018年10月1日～8日に、J-WAVE、森ビルと連携し、六本木ヒルズで位置情報と音声コンテンツを融合した「音のAR」の実証実験を実施。六本木ヒルズ内に設定した複数の場所で、坂本龍一氏の楽曲と風景とシンクロするARアートをスマートフォンで体験できるインストールを行った。ブラウザのみで体験可能な「WEB-AR」技術を採用。今後は取得データや開発内容をベースにしたビジネス利用や事業開発の検討を行う予定



Open Network Lab
BioHealth

「Open Network Lab BioHealth」採択スタートアップ5社決定

～ パートナー22社/組織と共に選考・メンタリング提供 ～

採択スタートアップ

難治性がんの
免疫療法

MRI画像解析による
アルツハイマー病
進行予測

疾病を検知する
心拍測定
睡眠IoT

糖尿病予防
食事指導アプリ

吃音症を克服する
トレーニングVR

事業計画・研究手法など、直接メンタリング

パートナー 22社/組織



採択スタートアップ5社を決定

デジタルとの融合～創薬まで幅広い事業内容

- 国内外から予想を上回る多数の応募
- 大学発、地方発、当事者起業家など多彩な顔ぶれ

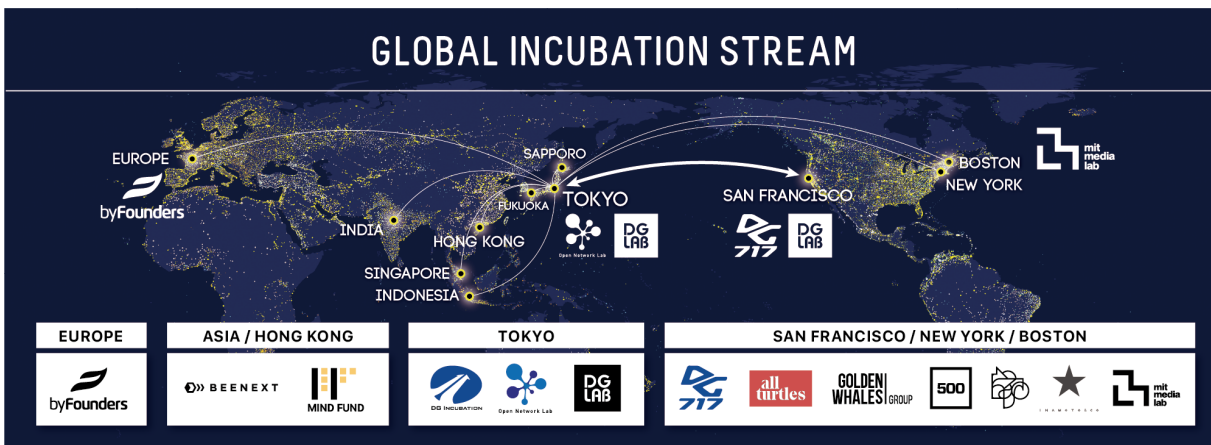
パートナーらと共に選考実施、直接メンタリングで支援

- スタートアップの課題に応じて、パートナー企業の専門家やDG Labおよびネットワークのメンターがアドバイス
- スタートアップへのアドバイスは、具体的な研究開発手法、市場ニーズ、事業計画、資本政策などから、ピッチ手法まで幅広く提供

今後の取り組み：

- 2019年1月中旬にDemo Day開催
(スタートアップの次の資金調達や協業先開拓のためのアピール)

GLOBAL INCUBATION STREAM



Appendix





業績推移 (連結)



context company

単位：百万円	2014.6期 (通期実績)	2015.6期 (通期実績)	2016.6期 (通期実績)	2017.3期 (通期実績) 9ヶ月	2018.3期 (通期実績)
売上高	33,751	38,087	43,763	36,451	60,168
営業利益	2,608	4,809	4,201	723	2,310
営業外収益	2,307	3,736	3,031	3,246	3,305
持分法投資利益	1,741	2,080	2,406	2,528	2,768
為替差益	143	1,090	-	171	-
営業外費用	472	936	1,040	292	597
為替差損	-	-	689	-	160
経常利益	4,442	7,610	6,193	3,678	5,017
特別利益	630	2,463	1,392	2,265	2,669
投資有価証券売却益	220	68	-	1,829	1,032
関係会社株式売却益	-	-	521	386	1,471
持分変動利益	374	2,363	157	47	33
事業譲渡益	26	23	706	-	-
特別損失	38	824	10	124	67
減損損失	0	657	-	104	25
税金等調整前当期純利益	5,035	9,248	7,574	5,819	7,619
法人税等	1,887	3,855	2,385	1,525	2,133
親会社株主に帰属する当期純利益	2,847	5,081	5,165	4,289	5,460










注) 持分法適用会社のカカコム社は2018.3期より指定国際会計基準「IFRS」を適用しており、2017.3期の数値は遡及適用後で反映しております。

単位：百万円	2014.6期 (通期実績)	2015.6期 (通期実績)	2016.6期 (通期実績)	2017.3期 (通期実績) 9ヶ月	2018.3期 (通期実績)
売上高	33,751	38,087	43,763	36,451	60,168
FT フィナンシャルテクノロジー	13,454	14,568	16,392	14,140	20,956
MT マーケティングテクノロジー	14,822	16,064	21,028	20,494	34,938
IT インキュベーションテクノロジー	5,475	7,454	6,343	1,775	3,123
LTI* ロングタームインキュベーション	-	-	-	41	1,150
税金等調整前当期純利益	5,035	9,248	7,574	5,819	7,619
FT フィナンシャルテクノロジー	1,496	1,335	1,758	1,478	2,539
MT マーケティングテクノロジー	874	1,061	1,396	1,074	1,959
IT インキュベーションテクノロジー	1,595	2,804	3,105	766	1,405
LTI* ロングタームインキュベーション	1,776	4,477	3,052	2,899	3,176

注) セグメント税金等調整前当期純利益は、セグメント間取引消去及び全社費用等控除前

* 2018.3期より、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを目的として、従来のセグメントのうち、MIセグメントをLTIセグメントに変更しております。
従来ITセグメントに含まれていた一部の事業等をLTIに移管しており、2017.3期の数値は変更後の区分により表示しております。

リリース日		リリース内容
2018年11月8日	 Digital Garage	デジタルガレージ、不動産関連スタートアップを対象としたグローバルな育成プログラム「Open Network Lab Resi-Tech」を始動
2018年11月7日	 Digital Garage	デジタルガレージ、「LINE」のトーク画面でストーリーを展開できるシナリオコンテンツプラットフォームを開発
2018年11月6日	 econtext	イーコンテクト、電子決済等代行業者登録のお知らせ
2018年11月1日	 econtext	イーコンテクト、広島県が開始する中高一貫教育校のインターネット出願サイトへ総合決済サービスを提供
2018年10月15日	 Digital Garage	デジタルガレージが事務局として参画し、32社の有力コンテンツメディアが「コンテンツメディア価値研究会」を発足、活動開始
2018年10月10日		DG Lab、「THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2018 SAN FRANCISCO」を開催
2018年10月5日	 Digital Garage	デジタルガレージ、厚生労働省主催のジャパン・ヘルスケアベンチャー・サミット2018に出展
2018年10月2日	 econtext	イーコンテクト、大阪府での各種行政事務手数料の収納業務向けにコンビニ決済サービスを提供
2018年9月18日	 Digital Garage	デジタルガレージ、ITエンジニアをターゲットとしたマーケティング支援パッケージを提供開始
2018年9月13日	 Veritrans	ベリトランス、EC・通販での電話・はがき注文向けに、クレジットカード情報非保持化サービス「PCI P2PEソリューション」と連携開始
2018年9月4日	 Veritrans	ベリトランス、JR東日本が開始する交通系スマートフォンアプリ「Ringo Pass」の実証実験にクレジットカード決済を提供
2018年8月30日	 Digital Garage	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ
2018年8月29日	 Digital Garage	2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行条件等の決定に関するお知らせ
2018年8月29日	 Digital Garage	2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ
2018年8月29日	 Digital Garage	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
2018年8月29日	 Digital Garage	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ

リリース日		リリース内容
2018年8月27日	 Veritrans	ベリトランスとニッセン、後払い決済事業の合併会社を設立
2018年8月2日	 Digital Garage	デジタルガレージとKDDI、戦略的提携に向け基本合意
2018年8月1日	 Digital Garage	デジタルガレージ、ウェルビーと資本業務提携し個人中心の健康・医療情報プラットフォームを構築へ
2018年7月20日	 Digital Garage	デジタルガレージと東京短資、フィンテック分野におけるブロックチェーン金融サービスの研究開発と事業化を目的とした合併会社設立
2018年6月15日	 Digital Garage	デジタルガレージ、アイリッジのFintech子会社と協業し電子地域通貨分野の事業を連携推進へ
2018年5月23日	 Digital Garage	デジタルガレージ、バイオテクノロジー・ヘルスケア特化型アクセラレータープログラム「Open Network Lab BioHealth」を始動
2018年5月17日	 Digital Garage	デジタルガレージ、海外進出を狙う通販事業者向けにマーケティングとフルフィルメントのワンストップ支援サービスを提供開始
2018年4月27日		「テクノロジーの進化がもたらすレギュレーション維新」をテーマに THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2018 TOKYOを開催
2018年4月20日	 Digital Garage	デジタルガレージと北海道新聞社、アクセラレータープログラム「Open Network Lab HOKKAIDO」を始動



Digital Garage

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。